



総括的概要

本年度は役員・議員の改選期にあたり、議員140人をはじめとした部会役員などを新たに選任。鎌田会頭体制2期目となる新たなスタートを切った。
東日本大震災関連については、発災から3年が経過。東北の早期復興をけん引すべく、日本商工会議所や全国514商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会との緊密な連携の下、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」や「販路回復・拡大支援事業」などを通して広域的な地域経済の再建支援に努めた。加えて、風評払拭・風化防止、今後の継続支援を求めため、日商会議や国内外から誘致した諸会議、訪韓ミッションといったさまざまな機会において被災地の現状を積極的に発信した。
また、「楽天イーグルス優勝パレード」の開催や、本地域で2回目となる「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」への協力などを通じて交流人口の拡大を推進。会員増強への取り組みや会員交流会の実施により組織基盤・会員相互のネットワークづくりに努めるなど、各種事業を展開するにあたり、「中期ビジョン(平成25～27年度)」の3本の柱である“企業活力”、“地域力”、“組織力”の強化を図った。

A. 東日本大震災への対応 【企業活力・地域力・組織力の結集】

1. 東日本大震災復興対策本部

震災発生直後に設置した「東日本大震災復興対策本部(本部長:鎌田会頭)」を継続して運営。

2. 国・県・市に対する早期復興に向けた要望活動

震災復興会員ニーズ調査や議員懇談会等を通じて刻々と変化する被災地のニーズを汲み取りながら、日本商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と連携を図り、震災からの早期復興を関係機関へ積極的に要望(延べ8回41項目)。

3. 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト

日本商工会議所および全国514商工会議所のネットワークにより、全国各地から寄せられた遊休機械の被災企業への無償マッチングを実施。

【遊休機械マッチング実績】

累計マッチング実績:2,338件(25年度440件)
提供商工会議所数:67商工会議所(企業数336社)
受取商工会議所数:10商工会議所(企業数238社) 受取希望企業数:440社(マッチング済企業含む)

4. 販路回復・拡大支援

震災により失われた販路の回復・拡大支援を行う専門部署を設置し、バイヤー経験者のコーディネーターを常駐。企業への相談体制を強化。さらに、日本商工会議所や全国514の商工会議所のネットワークを活用しながら全国各地よりバイヤーを招聘し、商談の場(伊達な商談会)を提供することで企業の販路開拓を積極的に支援。

【事業実績】

伊達な商談会(個別商談会):22回(参加バイヤー18社、商談354件)
バスツアー&商談会(集団商談会):3回(参加バイヤー56社、商談496件)
その他、他団体主催商談会への参加:8回

【成約状況】

成約数:141件(成約率16.6%) 継続数:319件(継続率37.5%)
※商談2カ月後のバイヤー判定850商談対象

5. 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)震災対応特枠の利子補給

市内小規模事業者の早期復旧と事業の再建を支援するため、小規模事業者経営改善資金(マル経融資)震災対応特枠を利用した小規模事業者に対して、仙台商工会議所およびみやぎ仙台商工会が、当該融資にかかる3年間分の利子を全額補給し、その費用を仙台市が補助。当初、対象は平成24年3月31日までの融資実行分までだったが平成26年3月31日までの融資実行分に再々延長。

推薦件数(特枠):112件 46,360万円(全体:204件 92,960万円)

6. 視察・訪問団誘致促進パンフレット『今こそ、東北へ!』、東北の観光・地域情報パンフレット

『今こそ、東北へ!東北六県周遊ガイド』の配布による情報発信

東北六県商工会議所連合会(当所事務局)で、全国に向けて“東北の今”を伝え、東北への訪問を呼びかけるためのパンフレットを2種類制作し、全国各地の商工会議所をはじめとした関係機関に配布し積極的に情報発信。

視察・訪問団誘致促進パンフレット『今こそ、東北へ!』・・・タブロイド判フルカラー4頁、7万部
東北の観光・地域情報パンフレット『今こそ、東北へ!東北六県周遊ガイド』・・・A4フルカラー58頁、3万部



菅官房長官(写真右)に要望書を手渡す日商三村会頭と鎌田会頭(26.3.10)。



震災から3年が経過してもなお全国各地から多くの機械が提供されている。



商談会にはコーディネーターが同席し、事後のフォローまで一貫して行う。

7. 光州商工会議所・仙台商工会議所友好協定の締結

震災からの復旧・復興の取り組みとあわせ、会員企業のグローバル化への支援も重要な課題であることから両市同士が姉妹提携を結んでいる光州商工会議所と友好協定を締結。当所において締結式を実施(25.6.11)。

これにより、宮城県連として訪韓ミッションを実施した他(下記参照)、光州放送と業務提携を結んでいる宮城テレビ放送の協力の下、震災後の宮城の様子をおさめたテレビ番組を制作し韓国国内で放送するなど、風評払拭、東北への誘客促進を図った。

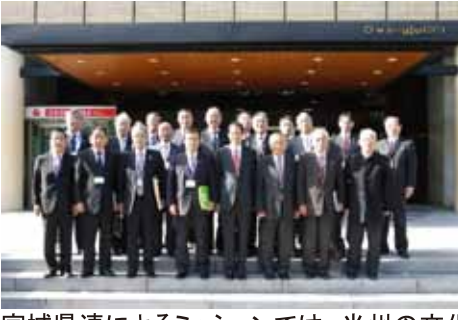


今後の交流促進に向けて固い握手を交わす鎌田会頭と朴会長(25.6.11)

8. 東北六県商工会議所連合会「訪韓ミッション」、宮城県商工会議所連合会「韓国・光州広域市訪問ミッション」

震災復興を果たしていく上で、東北で最も多く定期路線が就航している韓国からの訪問客を増加させていくことも重要であることから、東北六県連として訪韓ミッションを実施。東北六県の商工会議所の会頭、専務理事らが、大韓商工会議所や韓国観光公社、韓国観光協会中央会、航空会社などを訪問し、日韓双方向で交流人口の拡大に尽力していくことを確認(25.7.28～30)。

また、6月の光州商工会議所との友好協定締結を受け、その答礼と交流促進の第一歩として、光州商工会議所会長や光州広域市長へ表敬訪問。この際、宮城県連として在大韓民国日本国大使館等を訪問し、韓国政府による東北を含めた8県に対する水産物の全面輸入禁止措置の撤回に向けた支援を要望(25.11.11～14)。



宮城県連によるミッションでは、光州の文化や経済の現状に理解を深めた(光州商工会議所前の記念撮影の様子)。

9. 福島応援視察などによる被災地視察訪問

鎌田会頭が5月と6月の2度にわたり石巻と気仙沼を視察。また、10月には当所議員などを対象とした東京電力福島第一原子力発電所の事故によりいまだ出口の見えない状況が続く福島県浜通り地域(原町・相馬)の応援視察を実施し、今後の被災地支援の方向性について理解を深めた。視察には、遊休機械無償マッチング支援プロジェクトで多大なご協力をいただいている刈谷商工会議所(愛知県)会頭等も参加し、原町、相馬商工会議所を訪問した際には、原町の2社、相馬の4社に対して遊休機械の贈呈式も実施。



福島応援ツアーの様子。同じ福島県内でも地域による課題の違いを確認。

10. 日商・全国514商工会議所との連携力強化

日商・全国514商工会議所に向けて、復興に向けた継続支援や、これまでの支援に対する御礼など、積極的にメッセージを発信。9月19日、3月20日、鎌田会頭が六県連会長として、全国の会頭ら約1,000人に向けて継続的な支援を要請。日商の情報誌『石垣』や新聞『会議所ニュース』、全国各地の商工会議所の広報誌などへも御礼コメントを掲載(69会議所の広報誌に掲載)。

また、鎌田会頭など当所執行部が、12月と1月の2度にわたり、三村会頭ほか日商幹部と懇談するとともに被災地を視察し今後の復興施策等について意見を交わした。

11. 国内外の諸会議等誘致・受入

アジア商工会議所連合会視察研修(25.4.15～16、30人出席)、日本・チリ経済委員会(25.5.23～25、128人出席)、日韓商工会議所首脳会議(25.6.10～11、30人出席)、全国商工会議所女性会連合会宮城全国大会(25.9.5～6、約3,500人出席)など、国内外の諸会議を受け入れ、安全・安心な東北・宮城を、積極的にアピール。



日商会員総会で継続的な支援を訴える鎌田会頭(26.3.20)。

B. 地域経済を支える中小企業支援と地域振興 【企業活力・地域力の向上】

1. 経営改善普及事業、記帳継続指導、エキスパート・バンク事業の推進、消費税転嫁相談窓口の設置

小規模事業所に対する「巡回指導(2,984件)」や「窓口指導(3,014件)」を通じ、各種経営支援メニューの積極利用を促しながら企業の課題解決を図るとともに、記帳方法の指導・普及を通じて経営強化を図るべく33人の記帳指導員を委嘱し、仕訳から決算までをサポートする「記帳継続指導」を行った(対象:549事業所)。また、小規模企業等が必要とする専門知識や技能を有するエキスパートを、企業の要請に応じて派遣。企業の技術力向上や人材確保・育成を図った(登録専門家数135人、指導企業数159企業、指導回数232回)。

さらに25年度は、2段階にわたる消費税率の引き上げに備え相談窓口を設置。専門家3名を配置するなど、消費税率の引き上げ分を円滑・適正に転嫁できるよう支援した(専門家相談24件、専門家派遣1件、セミナー8回308人参加)。

2. 宮城県地域ジョブ・カードセンターの運営

正社員としての雇用希望者を対象に就職活動を支援する「宮城県地域ジョブ・カードセンター」制度の周知・職業訓練の受入企業の開拓などを実施。本年度のジョブ・カード普及サポーター企業は533社、有期実習型訓練確認数は121社、実践型人材養成システム認定数は40社、若者チャレンジ訓練確認数138社。

3. 検定試験・セミナー事業の展開

企業の人材能力を開発するためのセミナーや、経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を34回にわたり開催(受講者計995人)。

また、さまざまな社会的ニーズに対応できるスキルを持った人材の育成を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する簿記検定試験など19種類の検定試験を施行(受験者総数10,377人)。

4. 各種交流会の開催による会員ネットワークの拡大

会員企業のビジネスチャンスやネットワークの拡大を図るため、「新入会員交流会」や「支店長交流会」など各種テーマによる交流会を開催。本年度は、出勤前のフレッシュな朝の時間を活用して、朝食を摂りながら地域の時事問題を学びつつ人脈形成を図る「朝活交流会」を新たに取り入れるなど、計14回の交流会を行った(609社709人参加)。

また、工業部会では例年実施している三都市(仙台・米沢・会津若松)商工会議所工業部会交流会を開催。本年度は山形・いわき・さいたまの商工会議所工業部会関係者も交え、ものづくり企業のネットワーク構築・連携拡大を図った。



朝活交流会は、河北新報社や東北公済病院などの協力により、幅広いテーマ設定で実施。

5. 得する街のゼミナール「まちゼミ」の開催

お店の店主やスタッフが講師となり、各店舗が持つプロならではの専門的な知識や情報を無料で伝える「まちゼミ」を、昨年度に引き続き8月と2月の2回開催。2回合計で51店舗が62講座を開き658人が参加。お店の新しいファンづくり、商店街のにぎわい創出を図った。

6. まつり・イベントの開催とシティセールス事業の展開

長い伝統を有する「仙台七夕まつり」を、今年も8月6～8日の3日間開催(人出203万6千人)。また、4～6月の「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」に合わせた特別企画として「DC春の七夕in仙台・青葉まつり」を実施した。6月には福島市で開催された3回目となる「東北六魂祭」で東北の魅力を国内外に発信。毎年恒例の「2013・年末お客様感謝祭」では、中心部商店街の共通商品券や仙台空港発着の国内外旅行など全18コース35賞品に対し約35万通の応募があり総勢2,183人が当選。「仙台初売り」では、共同事業に84店舗が参加したのをはじめてとして各商店街で正月2日に一斉に開催。多くの人出でにぎわった。

また、仙台のまつりやイベントを国内外に広くPRするため10代目となる「せんだい・杜の都親善大使」3人を決定するなど、活発に仙台・宮城のシティセールス事業を行った。

7. 楽天イーグルス優勝パレードの開催

楽天イーグルスのリーグ制覇・日本一を祝した優勝パレードを実施(25.11.24)。パレードは「楽天イーグルス優勝パレード実行委員会(会長:鎌田会頭)」が主催し、運営に関しては企業・個人など全国各地の方々から協賛いただいた(個人協賛約1億3,600万円、企業協賛約6,200万円)。当日は会場である東二番丁通(商工会議所前～五橋交差点約1.5km)に約21万4千人が来場。

8. 雨宮キャンパス移転まちづくりに関する報告書が完成

当所・東北大学・仙台市・学識経験者らにより、さまざまな角度から跡地利用について検討してきた「東北大学キャンパス移転まちづくり会議」で、「“杜の都”のまちなか暮らしを先導するスマートタウン」をコンセプトとした円滑な土地利用に関する報告書を平成25年4月に取りまとめた。これを基に、東北大学では平成26年1月に一般競争入札を行うなど、具体的な土地利用の協議に入った。



まちゼミの様子。店員の方と会話を楽しみながら専門知識を習得。



DC春の七夕で、仙台・青葉まつりの山鉾11基と仙台七夕まつりの笹飾り14竿が共演。



10代目親善大使の3人。元気な仙台・宮城を全国に発信。



パレードは当所前をスタート。仙台七夕まつりの笹飾りで会場を華々しく演出。

C. 会員の声を生かした組織の運営と基盤強化 【地域力・組織力の強化】

1. 諸会議の開催

本年度は、議員総会、常議員会、部会、委員会等、計259回の会議を開催。11月には役員改選後初となる議員懇談会を開催し、震災から3年が経過するにあたり復興推進に関する要望をとりまとめることなどを目的に意見交換(25.12.9～13、計5回)。

2. 部会活動の実施

業種ごとに設置する8部会において、「常任委員会」、「部会講演会」、「移動視察会」などの各種事業を展開。また、業種の枠を超えた合同部会や、他会議所との交流を通して積極的にネットワーク構築を図った。3月には、新潟大学名誉教授の安保徹氏を招いて全部会合同による講演会と懇親交流会を実施した。

3. 役員・議員の改選

本年度は3年に1度の役員・議員の改選期であることから、正副会頭および1号議員70人、2号議員49人、3号議員21人、計140人の議員を選任。各部会でもそれぞれ詮衡委員会を開催後全部会合同総会にて正副部会長ならびに常任委員を決定するなどし、11月1日から鎌田会頭体制2期目となる新たなスタートを切った。

4. 女性会・青年部活動

女性会では、全国商工会議所女性会全国大会宮城県大会(25.9.5～6)を受け入れ、全国から集まった約3,500人の女性経営者をはじめとした参加者に、元気な仙台・宮城をアピールするとともに、震災以降の支援に感謝の意を伝えた。



議員懇談会(計5回、延べ74人出席)で出された意見は復興推進に関する要望や26年度事業計画など当所活動に反映。



全国大会で挨拶する平賀会長。物産展「チャリティー・絆モール」等の収益の一部は、震災孤児を支援する「東日本大震災みやぎこども育英募金」他、岩手県、福島県に寄付。

青年部では、日商青年部の会長に阿部賀寿男氏(㈱阿部蒲鉾店代表取締役社長)が就任。東北における震災後の現状を伝えながら、全国の若手経営者同士のネットワークを深めた。また、全国のYEG会員が新たな事業計画を競うビジネスプランコンテストにて仙台YEG会員がグランプリ(1人)・準グランプリ(2人)を独占する活躍を見せた。

5. 協議会活動

本年度は23団体の事務局を運営。まちづくりやインフラ整備などに関する各種事業を積極的に展開した。4月には、これまでまちづくりに関する各種研究・調査・要望活動を続けてきた「仙台商業政策協議会」を発展的に解散し、新たに「仙台商店会連絡協議会」を発足(会長:庄子副会頭)。空港関係では、国内線でLCC(格安航空会社)による大阪線(4月)、札幌・福岡線(4月)が、国際線でホノルル線(6月)、バンコク線(12月)が新たに就航し、3月には上海・北京線が再開。仙台空港国際化利用促進協議会で路線の利用促進を図った。港湾関係では、仙台国際貿易港整備利用促進協議会で仙台港の利活用促進事業を展開し、コンテナ取扱量が203,786TEUと、ほぼ震災前の水準まで回復した(94.4%)。

6. 組織・基盤強化の取り組み

24年度に発足した「会員増強プロジェクトチーム」による活動を継続。会員増強に重点的に取り組み、8,000会員を回復した(会員数8,009、26.3.31現在)。また、3カ年計画による全会員訪問をスタートし、会議所事業への理解を促した(本年度は宮城野区の会員を対象)。

また、宮城県連においても職員の会員増強力強化研修を実施し、県下商工会議所全体の組織基盤強化を図った。



日商YEG会長就任の激励会で謝辞を述べる阿部会長。「高き志を持ち共に進もう輝ける未来のために」をスローガンに、全国YEG会員の先頭に立って活躍。



「仙台商店会連絡協議会」の設立総会の様子(25.4.9)。新たに、みやぎ仙台商工会地区を加えて活動を推進。